



濱口 淳也(はまぐちじゅんや)議員

一括質問

動画でチェック

脱炭素と災害時の 公用車利用と都市計画道路



◆脱炭素(カーボンニュートラル)

Q 小松市は、令和3年8月に、2050年までに二酸化炭素排出を実質的にゼロにするゼロカーボンシティの実現を目指すことを表明したが、2年を経過して達成したことと今後について。

A 令和4年度からエコロジーパーフこまつで発電した電気を市役所、市民病院に供給している他、公用車を順次EV、HVに転換している。

また、今年度からはESSCO事業による道路灯、公園灯の早期LED化を進め、2030年に中間目標としてCO₂排出量50%削減を掲げている。

これまでのCO₂排出量の実績について、現在の最新データは2020年となり、2013年度比で約40万トン、31%の削減を行い、2020年度現在の排出量は約84万トンとなっている。

◆災害時の公用車利用

Q 災害時における公用車(電気自動車)の利用について。

A 災害時の電気自動車の利用について、石川日産自動車に加え、令和4年10月に石川トヨペットカローラとの災害時における電力供給に関する協定を結んでおり、外部給電可能な車両を避難所等へ配置し、非常用電源として活用できるようになっている。

一方、公用車は避難状況の確認や避難物資の輸送など災害対応が最優先される。EV公用車の臨時電源の活用については、状況に応じて対応を検討していく。

◆都市計画道路

Q 松任町白江線について。

A まちづくり構想も見据えて、今年度内に次期整備路線を決定したいと考えている。未来型図書館・芦城公園を一体的に活用する整備計画を進めており、まちづくりとしてその周辺へのアクセスや都市計画道路の位置づけ、概算費用等をしっかり検証し、市長と共に確認しながら進めていきたい。



吉柴 文悟(よしばぶんご)議員

一括質問

動画でチェック

市民生活の安心と安全の さらなる向上のために



◆小松市におけるデジタル化

Q 身近なサービスや施設に関してデジタル化が不十分だと感じるが、市としてどのような考えか。

A 申し込むために施設窓口を訪問する、あるいは手書きで申請するというような手続きの簡略化は重要だと考えており、利便性やサービス向上の観点からもデジタル化に積極的に取り組んでいく。

◆地域医療のデジタル化

Q 地域医療のデジタル活用支援に関する連携協定を締結したUbie株式会社が提供するスマホアプリ「ユビー」において、病院の空き状況、待ち時間がリアルタイムで表示できるように機能追加を働きかけることはできないか。

A 機能追加は、現時点で課題が大きいというUbie株式会社の見解だが、市民の暮らしやすさの向上につながるため、今後も小松市医師会、医療関連企業なども意見交換を重ねていく。

◆市民スポーツ大会について

Q 今年で75回目と歴史を重ねてきた。過去の大会結果などの歴史を紙ではなく、気軽に見れるようにできないか。また、参加手続き等で校下スポーツ協会の負担軽減の方策はないか。

A 大会を盛り上げていくため、過去の成績や大会の様子が分かるような仕組みづくり、校下スポーツ協会の業務をデジタル化によって軽減するなど、運営における改善を検討していきたい。

◆交通安全対策について

Q 市道幸町八幡線における交通量の増加に伴う交通事故対策は。

A 本路線の一部区間にドライバードライバーに対する注意看板、それから路面標示を追加し、本道路に取りつく枝道についても、停止線を夜間発光させるほか、減速を促す路面標示を追加するなどを施し、小松警察署とも協議しながら、交通事故防止のための安全対策の向上に努めている。



斎藤 和美(さいとう かずみ)議員

一括質問

子供達が、社会の中で生きる力を
育む事を目指す
こどもまんなか社会を目指す



動画で
チェック

◆子供の社会性を育む活動の推進について

Q こどもまんなか社会の現実に向けた取組の推進について。

A 子供の主体性を引き出し、尊重するための取組を、来年度策定予定のこども計画において反映させ、こどもまんなか社会の実現を推進していく。

Q ちびっ子マーケットの開催の実現を。

A 市としては、広がりつつある子供の社会活動への積極的な参画を促す民間を様々な機会を通して後押しする。

◆北陸新幹線小松駅開業に向けた「ぎわい」について

Q イベントの情報発信ツールや集客について。

A Komatsu九(ナイン)のホームページでの情報を発信していく。また、より多くの市民の方々に一緒に広告塔になっていただ

き、雑誌・メディア・SNSなど、これまで以上に多くの媒体を通じたプロモーションを実施していく。

Q イベント情報の発信の一本化を。

A 現在、市において全ての情報を把握することは大変困難である。また、掲載内容の基準や内容確認等の課題もある。しかし、AIを活用した情報収集も進んでおり、今後の情報一本化については、研究課題とする。

Q 小松駅開業に向けた今後の「ぎわい」について。

A 石川県との連携事業「カウントダウンボード」の設置や新幹線車両入線歓迎セレモニー、開業イベントなどを、官民が一体となって新幹線開業の機運醸成をさらに加速させていく。



岡山 晃宏(おかやま あきひろ)議員

一括質問

防災力の強化に向けて



動画で
チェック

◆小中学校の防災について

Q 東日本大震災での津波被害を受けた大川小児童の遺族が起した裁判の判決で「校長らは児童の安全確保で地域住民よりはるかに高いレベルの知識と経験が求められる。学校の危機管理マニュアルを改訂して備えを充実すべき。」と述べ、遺族側の勝訴となりました。そこで、学校が策定している危機管理マニュアルの内容と改定は。

A 火災、震災、不審者、気象災害など各学校の実情に応じて個別のマニュアルを作成し、毎年見直しを図っている。また、昨年の豪雨災害を受け、内容の見直しを行い、具体的な対応について再確認している。内容については、町内会、警察署、防犯隊、PTA等と共有を図り、地域との連携を大事にしている。

Q 教職員の高いレベルの知識と経験に向けた取組は。

A 県や市の管理職研修でも、リスクマネジメントを学ぶ機会が設けられ、市校長会では小松市水防タイムラインについて周知を図った。教頭会でも、専門家を招いてワークショップ型の研修会を行うなど、積

極的、具体的に動きを知るという行動につながっている。

Q 災害時における学校側の責任についてどうお考えか。

A 判決理由の文言は、教育に携わる者にとって肝に銘ずべき言葉であると捉えており、校長をはじめとする教職員の意識のさらなる向上に努めていく。

◆防災情報の周知について

Q 防災行政無線のメンテナンスと更新の時期は。

A 業者による定期点検を毎年実施し、ハードディスクなど耐用年数のある部品は定期的に交換を行っている。

◆スポーツ観戦の充実について

Q カヌーの聖地として多くの合宿や大会が開催されている木場潟カヌー競技場に観戦席を設置してはどうか。

A 日本カヌー連盟等から、スタンドを設置すると大会運営に支障が出ると聞いている。また、木場潟の自然景観を損ねる懸念も出てくるため、現状のままとした。



吉本 慎太郎(よしもと しんたろう)議員

一括質問

小松市の喫緊の課題、 未来の課題について



動画で
チェック

◆中心商店街アーケード問題

Q 現状の課題は。現在どのような話し合いがされているのか。

A 3商店街振興組合と市で意見交換を重ねている。アーケードは各商店街振興組合の財産で、費用負担等組合が検討する必要がある。



1975年に完成したアーケード

Q このエリアは新幹線開業後のキーポイントとなる。アーケードの撤去、存続、そのいづれにも明確なまちづくりのビジョンが必要。

A 商店街で撤去、改修など今後の方向性が決まり次第、市も共に取り組んでいく。

◆北陸新幹線小松駅開業

Q 開業まであと半年。市民一人一人が「百年に一度」の好機を実感できる機運の醸成と施策を。

A 新幹線定期利用による通勤・通学支援制度も検討しており、

新幹線利用者の増加と定住・移住の促進を図っていく。

Q 東京直通増便へ向けた活動を。

A JRへの働きかけとともに、多くの方々に新幹線駅を利用してもらえよう、明るく賑やかなまちづくりに向け取り組んでいく。

Q 一方、関西圏、中京圏への乗換え負担についての対策を。

A JR西日本により、乗換え負担の配慮がされており、そのことも周知するとともに乗換えをしても小松へ行きたいと感じてもらえるよう取り組んでいく。

◆こまつドームアリーナ整備計画

Q 交渉の進捗状況は。

A 優先交渉権者決定のため、事業収支計画の実現性等、提案者や関係者等への調査を続けている。

Q 公営競技を導入するにあたり、運営上の課題、経済的波及効果、市民への理解等。こまつドーム「小松」の地で行うことの検証を。

A 運営や契約等市が抱え得るリスク等を専門家と相談をしており、採用の可否は慎重に考えていく。



橋本 米子(はしもと よねこ)議員

一括質問

マイナンバーカードの普及に 普及について



動画で
チェック

◆マイナンバーカードの普及について

Q この間取組が進められているのか。また、申請者と交付者数を問う。

A 市独自の取組は、申請者に特典を贈呈する普及促進事業や庁舎のサポート窓口の開設など。令和5年8月末現在の申請者数は9万2,385人、交付者数は8万3,159人である。

Q 最近ではマイナンバーカードとのひもづけによるトラブルが多く報道されている。市でのトラブルはどうであったか、内容を問う。

A 小松市で、個人情報保護のひもづけ誤りはない。しかし、昨年、他の方へのマイナンバーの付与誤りが1件あった。原因は国のシステムの操作誤りで、システムは改修を終えている。

Q 全国的にマイナンバーカードの返納が増えている。市の返納状況はどうであったか。自主的な返納数とその理由について問う。カードの返納に込められた市民の思いを

A 返納は13件。理由は、カードは不必要が4件、カードへの不信感が8件、自己都合が1件。相次ぐトラブルの中の総点検の実施状況について問う。

軽く見えてはならないと思う。

A 返納は13件。理由は、カードは不必要が4件、カードへの不信感が8件、自己都合が1件。

Q 相次ぐトラブルの中の総点検の実施状況について問う。

A 国が指揮をとり、令和5年秋の点検終了を目前に実施しており、小松市は、現時点で誤登録やひもづけ誤りはない。

Q カードに健康保険証機能を持たせる「マイナ保険証」の小松市の保有数と保険証登録者数について。また、国に保険証を廃止しないよう中止を求めて頂きたい。

A 市保有者の内、健康保険証登録者数は、公表されていないが、全国では、登録割合(8月末)は74.1%である。健康保険証の一体化は、

国の政策で、市としてでは中止を求められない。

健康保険証廃止の中止が求められている



健康保険証廃止の中止が求められている



川崎 順次(かわさきじゅんじ)議員

一括質問

今、増えている嘘等で誹謗中傷する人たちにどう対応するのか



動画でチェック

◆生成AI(人工知能)導入について

市役所での導入は、シリコンバレーに行っただけだ。

生成AIに関する利用ガイドラインを制定した上で、7月18日に職員研修を実施し、業務利用での試行をスタートしている。引き続き、生成AIのより良い活用方法を検討していく。

シリコンバレーでの研修は、産官学連携の面で非常に意義深く、三者の強みを活かした共創のサイクルがより強固になった。

◆学校での導入計画は。

情報を正しく判断し、適切に使いこなす資質・能力の育成を目指し、生成AIをはじめ情報端末の活用を積極的に図っていく。

◆これからの小・中学校の教育について

この夏の全国高校野球甲子園大会で優勝した慶応高校の監督が掲げるエンジョイベースボールの精神は自主性を重視したもので、学校や地域と協力して、自主性や社会性を高める教育に取り組みたい。

子供たちの主体性、自主性等の心の自立を大事にした教育

の充実を図っていく。

◆LGBTにどう向き合うか。

複雑化する一人一人の背景、問題に寄り添いながら、すべての子供たちに対して学校が安心して楽しく学べる魅力ある環境となるよう努めていく。

◆小松市の交通アクセスの重要性について

都市計画道路城南村松線、主要地方道小松加賀線の安宅新から片山津IC間、国道8号小松バイパス粟津ICから加賀市箱宮IC間の4車線化について。

引き続き、公共インフラの整備促進を国や県に強く要望していく。

◆インターネットなどの誹謗中傷被害者を支える

◆条例施行について。

全国の条例などを研究していきつつも、まずは発信者、投稿者は法に抵触し、ひいては損害賠償請求の対象になる場合もあるということを広く周知啓発し、その防止に努めていく。



片山 瞬次郎(かたやましゅんじろう)議員

一括質問

視覚障がい者のための音声コードの利用促進を



動画でチェック

◆音声コード利用促進について

公的な通知文書や広報等の印刷物・通知書類等の音声コードの記載は。

小松市では、こまづ障がい者プランの冊子等に掲載している。その他、広報こまづ等は、音訳をホームページに掲載し、音声版CDの配布。特定健診等の通知等は点字による文書送付。

この音声コードの普及を早急に進めるための考えは。

音声コードはもとより様々なツールを、状況や場面に応じて適切に活用して情報共有、情報伝達に努めていく。



音声コード

◆オストメイト課題について

日常生活用具給付事業の給付推移について。

日常生活用具給付事業は、在宅の重度障がい者が対象で、



動画でチェック

基準額の1割負担で給付を受けられる制度。給付状況は、令和4年度では1年間で蓄便袋約1,700件、蓄尿袋は273件で、数字はほぼ横ばいの状況。

◆装具費用の値上がりの対応は。

価格の推移は現状維持とのことであるが、今後の推移、オストメイトの方の自己負担状況も注視し、判断していく。

◆単身高齢者と終活支援への取組

◆小松市の独居高齢者の状況は。

2020年度国勢調査では、65歳以上世帯の独居世帯数4,263世帯で、総世帯の1割を超えている。

◆終活情報伝達事業など終活支援についての取組は。

自らの思いを周囲の支援者に伝える「はつらつシニアかんじん帳」の作成・周知、成年後見制度の周知、専門職による特設市民相談の開設がある。